

第 I 部

メコン地域概観



ラオス南部のメコン河・コーン滝——内陸水運は滝を境に分断される
〔2005年3月22日 初鹿野直美撮影〕

第 1 章

メコン河とメコン地域

石田 正美

はじめに

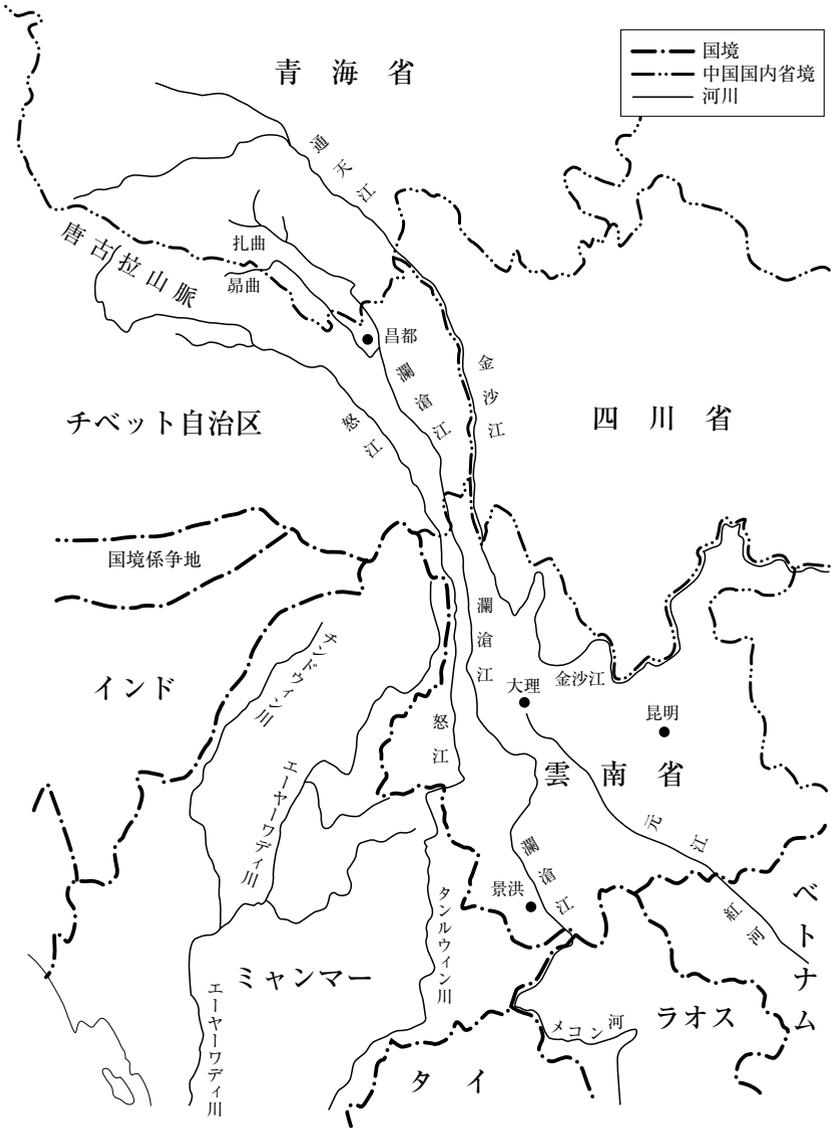
本章では、本書のプロローグとして、メコン河、メコン河流域、メコン地域の関係を明らかにし、メコン地域各国の経済概況、地域開発の枠組みを紹介することとする。まず、第 1 節はメコン河について、その成り立ちと水源、流路、流域の自然環境、世界の他の河川との比較の観点からみた長さと同流域面積について紹介する。なお、本書はあくまで、メコン河流域の開発ではなく、メコン地域開発について書かれたものであるが、メコン地域におけるメコン河の流路と自然環境などその位置付けを示すことは最低限必要と考えられることから、その概要を説明することとする。第 2 節は、メコン地域とメコン河流域との違いを明らかにしたうえで、各国・地域の経済規模や所得水準、産業構造、貧困指標、インフラ整備状況について述べた後に、なぜ域内で大きな地域格差が生じたのかを、歴史的観点を踏まえながら説明する。第 3 節では、メコン地域における経済協力の様々な枠組みを概説する。第 4 節は、それまでの説明を踏まえて、本書の構成を紹介する。

第 1 節 メコン河について

1. メコン河の成り立ちと水源

古来よりインド大陸プレートが北東方向に押し出す地殻変動は、ユーラシア大陸と衝突し、その結果ヒマラヤ山脈が隆起し、同時にヒマラヤ山脈北側のチ

図1-1 メコン河（瀾滄江）上流と周辺の主要河川



(注) 各河川の支流はすべて網羅されているわけではない。

ベトナム高原にはしわを寄せるような形で何本かの谷間を形成した。そうした谷間が、ミャンマーに注ぐエーヤーワディ川、タンルウィン川⁽¹⁾、メコン河、ベトナム北部に注ぐ紅河（元江）、そして中国に注ぐ揚子江の源流となっている（Mekong River Commission [2003]、図3-1および図1-1を参照）。実際、タンルウィン河上流の怒江、メコン河上流の瀾滄江、揚子江上流の金沙江の三本の河川は、雲南省北部までは平行して流れており、瀾滄江の両側の怒江と金沙江との距離は狭いところで20～30km前後しかない（堀 [1996]）。

メコン河の水源に関しては、2004年の中国の文献によると、青海省玉樹チベット族自治州の唐古拉山脈の貢則木扎雪山の氷河が溶ける海拔5224m地点としている。この水源は、従来から唐古拉山脈に水源があることは間違いのないといわれ、六つ程の諸説が提示されるなか、1999年6月に中国科学探検協会などの後援により組織された探検隊が発見、1999年7月13日に中央テレビ局と天津の『今晚報』で報道されたものである（黄 [2004]）。

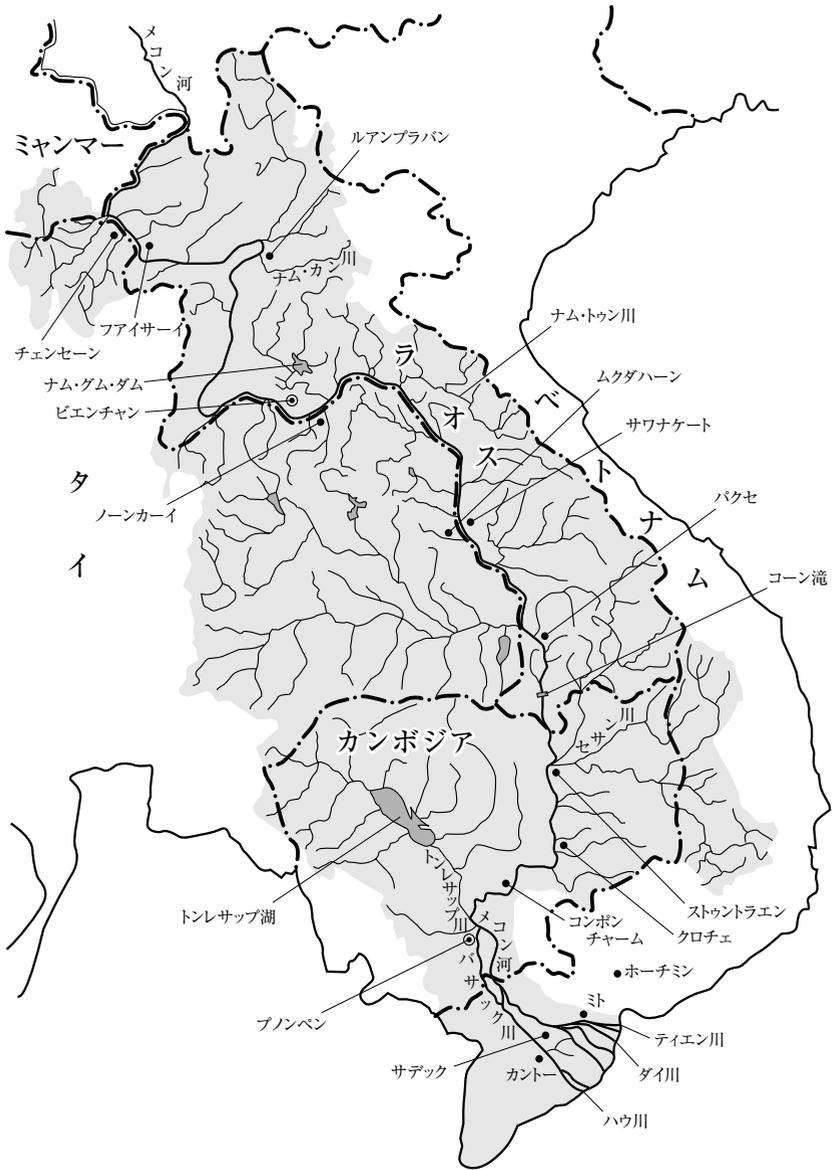
2. メコン河の流路

水源から西藏（チベット）自治区の昌都までを扎曲川と呼び、昌都で昴曲川と交わると、瀾滄江と名前を変え、雲南省を下る。雲南省の南部の景洪を過ぎると、すぐにミャンマーとラオスとの三角地帯に到達する。

ここからメコン河となり、ミャンマーとラオスの国境を220km下ると、ミャンマー、ラオスとタイとの国境である「黄金の三角地帯」に来る（図1-2）。その後、メコン河は、タイとラオスの国境となり、ラオスのフアイサーイ、タイのチェンセーンなどを経た後、すぐにラオス領内へと入り、ラオスの古都ルアンプラバン（ルアンパバーンともいう）を経て、ナム・カン川と交わった後、タイのチェンカーン付近で再びタイとラオスとの国境となる。ラオスの首都ビエンチャンを東岸に流れた後、ナム・グム川、ナム・トゥン川と交わり、タイのムクダハーンを西岸に、ラオスのサワナケート（サバナケットなどともいう）東岸に南下し、ラオス南部で再びラオス領内を突っ切り、パクセ、コーン滝（第I部扉写真参照）を経て⁽²⁾、ラオスとカンボジアとの国境に来る。

カンボジアに入ると、メコン河はストウトラエンでセサン川と合流した後、クロチェを経て、カンボジアの首都プノンベンに辿り着く。プノンベンでは、トンレサップ川と合流し、その直後にメコン河とバサック川とに分かれる。プ

図1-2 メコン河下流域の地図



ノンペンの岸に立つと、この四つの河川が目に入り、フランス人はかつてこれを4本の腕（カートル・ブラ）と呼んだ。その後、スーパーイリアン州を経ると、ベトナム国境に来る。ベトナム国境から50km下がった地点で、一度分かれたバサック河（ベトナム国内ではハウ川となる）と再度合流し、すぐに再び分かれ、西側のハウ川はそのまま南シナ海に注がれるが、東側のメコン河（ティエン川）はサデック付近で5本程の河川に分かれた後、南シナ海に注いでいる（以上、堀 [1996] などを参照）。そして、ベトナム南部では、下流の複数の河川により、メコン・デルタが形成される。

3. メコン河の自然環境

このようにチベット高原から、ベトナム南部の南シナ海に注ぐメコン河は、温帯地域から雲南省など亜熱帯地域を経て、熱帯地域を流れる。主要な支流河川が注ぐチェンセーンからクロチェにかけての流域は熱帯に属し、平年では11月から4月までは乾季で、5月から10月までが雨季に相当し、8月が最大の雨量を記録する。このため、1年間で水位が10m前後も変化し、年間での最大流量と最小流量との比はチェンセーンで44倍、クロチェで53倍以上になる。

豊水季には、プノンペンでメコン河に合流するトンレサップ川では、メコン河本流の約4分の1の水が逆流するため、130km上流のトンレサップ湖の面積は乾季の5～6倍に拡大する。こうした遡行流は、乾季には森林地帯である地域の樹木を冠水させ、淡水魚に産卵場を提供するとともに、洪水の調整弁としての機能を果たす。しかしながら、カンボジアのコンボンチャームより下流域のメコン・デルタ地帯のうち約半分ほどが、毎年4ヵ月から6ヵ月間は冠水し⁽³⁾、逆に渇水期には水不足となるため、こうした地域での稲作は一期作に制約される。他方、ベトナムの河口付近では、19世紀後半から20世紀にかけて、フランスが運河を開拓し、後背湿地の排水が可能となったことから、二期作または三期作が可能となっている。ただし、河口部では干満差が最大で4mもあり、干潮時にはカントーまで塩水が遡上し、稲作に塩害をもたらすこともあり、この傾向は渇水年に顕著となる。また、豊水期と渇水期とで10mにも及ぶ水位差は、渇水期の内陸水運にも影響をもたらす。加えて、ラオスとカンボジアとの国境周辺に400もの中洲が散在し、かつコーン滝が存在することから、内陸水運はコーン滝の上流と下流とで分断されている。

豊水季と渇水季との流量の違いに加えて、メコン河流域の大きな特徴として挙げられるのが、生物的多様性に富んでいるという点である。特に魚類はアマゾン河の3000種に対して、1200種もあり、流域住民の4分の1は、農耕と兼業で漁業を行うか、または専業で漁業を営んでいる。このため、流域住民の全蛋白摂取量の50～80%は魚に依存しており、このことからメコン河の魚は住民の生活とは切り離すことのできない存在である（以上、堀 [1996]、笠井 [2003]、春山 [2004]、山影 [2003]、石井・桜井編 [1999] などに基づく）。

4. メコン河の長さとは流域面積——国際比較の観点から

メコン河の総延長に関しては、いくつかの説がある。堀 [1996] は、4620 kmとしながらも、4880 kmという1995年2月のアジア開発銀行（ADB）が発表した数字も紹介している。また、メコン河の水源を紹介している先述の黄 [2004] は、中国国内の瀾滄江の長さが2130.1 km、その他5カ国のメコン河の長さが2750.2 kmで、双方の合計が4880.3 kmであるとしている。この数字は、堀 [1996] と比べると、中国国内の距離が130.1 km長いほか、その他5カ国での区間が130.2 km長くなっている。また、メコン河委員会（MRC）では、メコン河の総延長を4800 km、流域面積を79万5000 km²としている⁽⁴⁾。

表1-1は、世界の主要河川の総延長と流域面積を示したものである。MRCによると、メコン河の総延長は世界で12番目とされているが、同表をみる限り10番目である。しかし、同表は総延長が4425 kmであることを前提としており、仮にMRCの4800 kmが正しいと仮定し、ほかの河川の長さが表1-1の通りであるとする、メコン河の長さはラプラタ河とコンゴ河を抜いて、第8位となる。しかしながら、世界のほかの主要河川も新たな水源が発見されたことなどにより、総延長が更新されている可能性もあり、実際のところ正確な順位はわからず、第8位から第12位の間とすれば、大きな間違いはないであろう。また、流域面積は、MRCで世界第21位と発表しているが、表1-1はMRCが公表している流域面積を上回っているにもかかわらず、第25位となっている。このほか、平均流出量はMRCによると、毎秒1万5000 m³で、世界で第8位となっている。

表 1-1 世界の主要河川の長さと言域面積

	総延長 (km)	順位	流域面積 (1,000 km ²)	順位
ナイル川	6695	1	2978	5
アマゾン川	6516	2	7050	1
長江 (揚子江)	6380	3	1175	16
ミシシッピー川	6019	4	3250	3
オビ・イルトゥイシ川	5570	5	2430	7
エニセイ・アンガラ川	5550	6	2700	6
黄河	5464	7	980	19
コンゴ川	4667	8	3700	2
ラプラタ川	4530	9	3100	4
メコン河	4425	10	810	25
黒竜江 (アムール川)	4416	11	1840	9
レナ・キレンガ川	4400	12	2420	8
マッケンジー川	4250	13	1765	10
ニジェル川	4030	14	1200	15
ダーリング川	3750	15	910	22
ボルガ川	3688	16	1380	12
ユーコン川	3185	17	855	23
インダス川	3180	18	960	20
セントローレンス川	3058	19	1290	14
ドナウ川	2850	20	815	24
ガンジス・ブラマプトラ川	2840	21	1730	11
ザンベジ川	2650	22	1330	13
ネルソン・サスカチュワン川	2570	23	1045	17
オリノコ川	2500	24	945	21
オレンジ川	1860	25	1020	18

(注) ミシシッピー川、ラプラタ川、ガンジス・ブラマプトラ川の支流は原表から取り除いてある。

(出所) 総務省統計局のHPをもとに筆者作成。

第 2 節 メコン地域について

1. メコン地域とメコン河流域

本章冒頭でも述べたように、メコン河は 6 カ国を流れる国際河川である。1992年10月、アジア開発銀行 (ADB) の調整の下、大メコン圏 (GMS) 開発プ

ログラムが開始され、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの5カ国と中国雲南省を含めたエリアが大メコン圏として位置付けられた。本書では、このエリアを「メコン地域」として呼ぶこととし、ADBのGMSプログラムに関して言及する際には「大メコン圏」として、使い分けることとする。

他方、第1節ではメコン河に関して述べてきたが、「メコン河流域」は、降った雨が最終的にメコン河に注ぐ地域、すなわちメコン河の本流または支流の分水嶺によって囲まれた地域を意味する。上述の東南アジア大陸部5カ国と雲南省全域を対象とする「メコン地域」の開発は、ADBのGMSプログラムを中心に現在進められているが、「メコン河流域」に関しては、開発の主体はメコン河委員会（MRC）である。ただし、同機関は主として流域開発を進めるうえで必要となるメコン河の水質と輸送、流域の自然環境と生態系、流域住民の生活、農林水産業、電力などエネルギーに関する基礎調査と洪水対策などの管理を行っている。しかし、MRCの正式メンバーがラオス、タイ、カンボジア、ベトナムであり、中国とミャンマーはオブザーバーであることから、その調査並びに管理が及ぶ範囲は先述の「黄金の三角地帯」よりも下流域が対象となっている（図1-2）⁽⁵⁾。

表1-2は、「メコン地域」における「メコン河流域」の各国・地域の面積

表1-2 メコン地域に占めるメコン河流域の面積と人口

	地域面積 (1000km ²)	構成 (%)	流域面積 (1000km ²)	構成 (%)	流域面積率 (%)	流域人口 (1000人)	構成 (%)	流域人口率 (%)
雲南省	394	16.9	165	20.8	41.9	n.a.	n.a.	n.a.
ミャンマー	678	29.1	24	3.0	3.5	n.a.	n.a.	n.a.
ラオス	237	10.1	202	25.4	85.3	4,905	9.0	93.9
タイ	513	22.0	184	23.1	35.9	23,130	42.2	37.5
カンボジア	181	7.8	155	19.5	85.6	9,800	17.9	80.4
ベトナム	329	14.1	65	8.2	19.7	16,920	30.9	21.8
合計	2,334	100.0	795	100.0	34.1	54,755	100.0	34.9

(注) 1) 人口はカンボジアに関しては、1998年のデータ、その他の国・地域に関しては2000年のデータに基づく。

2) 各国・地域の面積に関しては、『アジア動向年報 2004』（アジア経済研究所）もしくは外務省のHP（カンボジア）、中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑 2004年版』による。

3) 流域面積、流域人口、流域人口率はMekong River Commission, *State of the Basin, 2003*に基づく。

(出所) Mekong River Commission, *State of the Basin, 2003*に基づき、筆者作成。

と人口を示したものである。各国・地域の面積に占める流域面積の割合（流域面積率）は、メコン河がラオスとの国境を接するに過ぎないミャンマーの場合、3.5%に過ぎない。他方で、タイの流域面積率は35.9%、流域人口比は全体の37.5%と4割に近く、雲南省の流域面積も4割を超えている。さらに、ラオスとカンボジアに関しては、流域面積率が8～9割、流域人口率がそれぞれ9割以上と8割以上ときわめて高い。このことから、メコン地域、とりわけラオスとカンボジアにおいては、人々の生活とメコン河との関わりが深いことが示唆される。

しかしながら、メコン河下流域においては、大河であるがゆえに、架橋が難しい。メコン河下流域の橋は、タイのノンカーイとラオスのビエンチャンを結ぶ友好橋、ラオスのパクセの橋、カンボジアのコンボンチャームの橋と、ベトナムのメコン・デルタの分流の一つであるティエン川にかかるミトの橋などに限られており、これまで経済交流の多くは海運に依存せざるを得なかった。今後はベトナムのダナンからミャンマーのモーラマインへと続く東西回廊上のタイのムクダーハーンとラオスのサワナケートを結ぶ第2国際橋をはじめとする架橋が待たれるところである。

2. メコン地域の経済概況

メコン地域5ヵ国と雲南省を合わせると、面積が233万km²（表1-2）、人口では2003年現在で2億6000万人、国内総生産（GDP）で約2261億4240万ドルの規模をもった市場ということになる（表1-3）。

人口構成に関してみると、ベトナムが8090万人と構成比では全体の3割以上を示している。次いで、タイ、ミャンマー、雲南省が4000万人から6000万人余りの規模で、全体に占める構成比で1割から2割台を占めている。他方、カンボジアは1330万人で5.1%、ラオスは568万人で2.2%と相対的に人口規模は小さい。経済規模に関しては、タイが1430億ドルと全体の6割以上を占め、人口が最も多いベトナムが390億ドルで17.3%、雲南省が13.2%と2桁台の構成比を占めるが、カンボジアは1.9%、ラオスに至っては0.9%を占めるに過ぎない。1人当たりGDPでは、タイが2245.7ドルとメコン地域内では最も高い。次いで、雲南省の1人当たり域内総生産（GRDP）が695.3ドル、ベトナムが482.6ドルとなっている。残るラオス、カンボジア、ミャンマーの1人当たり

表1-3 メコン地域の人口とGDP、1人当たりGDP

	人口 (100万人)	構成 (%)	人口密度 (人/km ²)	GDP (100万米ドル)	構成 (%)	1人当たりGDP (米ドル)
タイ	63.66	24.5	124.1	142,952.0	63.2	2,245.7
カンボジア	13.30	5.1	73.5	4,190.5	1.9	315.1
ラオス	5.68	2.2	24.0	2,109.6	0.9	371.4
ミャンマー	53.22	20.5	78.3	8,060.7	3.6	157.6
ベトナム	80.90	31.2	245.7	39,044.9	17.3	482.6
雲南省	42.84	16.5	108.7	29,784.8	13.2	695.3
合計	259.59	100.0		226,142.4	100.0	871.1

- (注) 1) ミャンマーのGDP、1人当たりGDPの数字は2001年度の数字。その他の数字は2003年、2003年度(ミャンマーの場合)のもの。
 2) ミャンマーのGDPをドル建てに変換するに際しては、政府公認取引所レートの2001年4月～2002年3月平均437.12チャット/ドルを採用した。
 3) 人口については、カンボジア1379万8237人(第4章)、ラオス570万人(第5章)、1人当たりGDPについて、カンボジア310ドル(第4章)、ミャンマーで162ドル(第6章および第9章)と、データ・ソースによって、異なる数字が示されていることに留意されたい。

(出所) 雲南省の人口とGRDPは中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑 2004年版』を、タイの人口とGDPはNESDBのHPを、その他の人口とGDPはADB, *Key Indicators 2004*を、為替レートはミャンマーを除き、IMF, *International Financial Statistics 2004*をもとに作成した。

GDPは400ドル未満で、後発開発途上国(LDC)に分類されている⁽⁶⁾。

タイと雲南省を除けば、GDPに占める割合は製造業よりも農業が大きい(表1-4)。しかし、ミャンマーを除けば、農業の占める割合が低下し、さらに雲南省を除けば工業化に向かう傾向が確認でき、ベトナムはじきに工業の占める割合が農業を上回る状況にある。また、通関ベースの輸出と輸入との和をGDPで除した貿易依存度は、2003年現在でタイとベトナム、カンボジアは100を超え、特にカンボジアの貿易依存度の急増が顕著であるが、ラオスとミャンマーは国内経済依存体質から脱却していない状況にある⁽⁷⁾。通貨供給量(M2)をGDPで除した「マーシャルのk」は貨幣経済ないしは金融の深化度を意味するが、各国とも上昇傾向にはあるものの、カンボジアとラオス、ミャンマーは深化の度合いは小さいが、ベトナムが十分とはいえないまでも、急速に金融の深化度を高めている。貯蓄率は、先進国でも米国のように2002年の数字が16%の国もあるが、一般に東アジア諸国の貯蓄水準は高い。具体的には、マレーシアやシンガポールのように2003年現在で40%を上回る国がある一方、フィリピンやインドネシアは20%台前半の水準であるが、カンボジア、ミヤ

ンマーは、その水準にも達していない。他方、ベトナムはマーシャルのkに関しても、貯蓄率に関しても、貯蓄が投資に回る好循環が次第に形成されつつある段階にあるといえる。また、財政に関しては、タイと2003年のミャンマーを除けば、どの国も財政赤字の状況にある。経常収支の対GDP比は、途上国の場合経済発展をすると輸入が急増し赤字になる「外貨天井」の問題を抱えがちであるが、赤字が-3%の範囲内に収まっていれば問題はないといわれる⁽⁸⁾。しかし、ベトナムとカンボジアはその範囲を超えており、中国は黒字、タイはアジア通貨危機以降黒字に戻している。また、ラオスとミャンマーは、-3%の範囲内に収まってはいるが、それぞれ電力と天然ガスを輸出していることに

表1-4 メコン地域各国・地域の経済指標

(%)

	農業対GDPシェア			製造業対GDPシェア			貿易依存度			貯蓄率		
	1990	1995	2003	1990	1995	2003	1990	1995	2003	1990	1995	2003
タイ	12.5	9.5	9.8	27.2	29.9	35.2	61.4	70.9	101.4	34.0	36.9	33.1
カンボジア	55.6	48.4	35.2	5.2	9.1	18.3	17.8	60.3	109.9	2.3	-2.6	10.5
ラオス	60.7	54.1	48.1	9.9	13.9	19.0	30.5	50.8	40.7	n.a.	n.a.	n.a.
ミャンマー	57.3	60.0	57.2 ¹⁾	7.8	6.9	7.8 ¹⁾	n.a.	n.a.	66.4 ²⁾	11.7	13.4	11.3 ¹⁾
ベトナム	38.7	27.2	21.8	12.3	15.0	20.8	54.1	61.4	109.8	2.9	18.2	28.3
雲南省	37.2	25.3	20.4	40.6	39.6	35.4	5.8	13.1	9.0	33.8	42.9	35.2
中国	27.0	20.5	14.6	37.0	42.3	45.3	30.0	40.2	60.1	38.0	42.5	44.5
	M2/GDP			財政余剰/GDP			経常収支/GDP			債務返済比率		
	1990	1995	2003	1990	1995	2003	1990	1995	2003	1990	1995	2002
タイ	70.0	79.1	95.0	4.8	3.0	0.4	-8.4	-7.9	5.6	16.9	11.6	23.1
カンボジア	10.3	7.8	20.0	-4.5	-7.3	-2.9	-3.5	-3.2	-3.9	n.a.	0.7	0.8
ラオス	7.2	13.6	18.2	-9.7	-3.9	-4.5 ²⁾	-9.6	-7.5	-1.2	8.7	6.3	9.0 ²⁾
ミャンマー	28.8	30.7	34.3 ²⁾	-2.8	-3.2	0.7 ³⁾	-1.8	-0.2	0.0 ²⁾	18.4	17.8	2.9 ¹⁾
ベトナム	27.1	23.0	67.9	-7.2	-0.8	n.a.	-4.0	-9.0	-4.8	n.a.	n.a.	6.0
中国	82.5	103.9	189.2	-0.8	1.5	-2.5	3.1	0.2	3.2	11.7	9.9	8.2

- (注) 1) 2001年度(4月~3月)の数字。なお、ミャンマーの債務返済率は2001年度末の数字。
 2) 2001年の数字。なお、ミャンマーのM2/GDPは2001年末の数字。また、ミャンマーの貿易依存度のGDPの計算には、2001年度のGDPの4分の3、2000年度のGDPの4分の1を合計したものを用了。
 3) 2000年度(4月~3月)の数字。なお、ミャンマーの財政余剰/GDPは年度初めの数字。
 4) 中国並びに雲南省の農業の対GDPシェアは、第一次産業の割合を示している。
 5) 1990年における雲南省の製造業の対GRDP比は、国民収入ベースに基づく。
 6) 表上段の4指標の中国の数字は中国側統計、下段の数字はADBの数字に基づく。
 (出所) ADB, *Key Indicators* 並びに『中国統計年鑑』、『雲南省統計年鑑』に基づき筆者作成。

表1-5 メコン地域各国の貧困指標

	平均寿命(歳)			成人識字率			栄養不十分人口比		HDI順位			HPI順位
	1990	1995	2001	1990	1995	2001	90-92	98-00	1990	1995	2001	2001
タイ	66.1	69.5	68.9	93.0	93.8	95.7	28.0	18.0	74	59	74	24
カンボジア	49.7	52.9	57.4	35.2	65.0	68.7	43.0	36.0	148	140	130	73
ラオス	49.7	52.2	53.9	54.0	56.6	65.6	29.0	24.0	141	136	135	66
ミャンマー	61.3	58.9	57.0	80.6	83.1	85.0	10.0	6.0	123	131	131	45
ベトナム	62.7	66.4	68.6	87.6	93.7	92.7	27.0	18.0	115	122	109	39
中国	70.1	69.2	70.6	73.3	81.5	85.8	16.0	9.0	101	106	104	26

(注) 1) 栄養不十分人口比は総人口に対するUnnourished Peopleの割合。

2) HDIは人間開発指標(Human Development Index)、HPIは人間貧困指標(Human Poverty Index)。

(出所) UNDP, *Human Development Report 1993, 1998*および*2003*に基づき筆者作成。

加え、貿易依存度が低いことも無縁ではなく、輸出品目を多様化させる必要性があるなど別の面での課題がある。また、累積債務額を輸出で除した債務返済比率(DSR)は、アジア通貨危機後の累積債務問題を抱えるインドネシアで2002年のDSRが25.0%であることを考えると、タイが2002年に23.1%を記録している以外は、メコン地域にそのように大きな債務問題を抱えた国は存在しない。

貧困関連の指標(表1-5)では、平均寿命はタイ、中国、ベトナムでほぼ70歳前後の水準にあるのに対し、カンボジアとラオスは50歳代で、ミャンマーは60歳から短くなる傾向がみられる。他方、成人識字率に関しては、タイが最も高く、中国は改善しているものの、平均するとベトナムよりも低く、2003年でミャンマーを追い越した程度の水準であり、ミャンマーがベトナムとともにラオスやカンボジアより高い水準にある。また、栄養が不十分な人口の割合では、カンボジアが4割前後もいる一方で、ミャンマーが最も低い水準にある。カンボジアとミャンマーを比較すると、カンボジアは縫製業などで外資を受け入れ、貿易依存度が高まり、平均寿命や成人識字率でも低水準からの脱却が早く、人間開発指数(HDI)の順位も急上昇が認められるが、栄養が不十分な人口の割合などはまだ改善が不十分であり、また人間貧困指標(HPI)はメコン地域では最下位である。他方、ミャンマーは、人権問題などの理由から対外依存度は低いが、成人識字率は相対的に高く、栄養が不十分な人口の割合も少なく、これらは元来のミャンマーの潜在力を示すものといえるが、しか

表 1-6 メコン地域の経済・情報インフラ整備・利用状況

	道路総延長 (km)	舗装率 (%)	出発航空便 (1000便)	電力消費 (kwh/人)	電話回線 (本/1000人)	携帯電話 (台/1000人)	テレビ (台/1000人)	IN利用者 (人/1000人)
タイ	57,403	98.5	98	1,508	105	260	300	78
カンボジア	12,323	16.2	5		3	28	8	2
ラオス	21,716	44.5	7		11	10	52	3
ミャンマー	28,200	12.2	21	88	7	1	8	1
ベトナム	93,300	25.1	43	325	48	23	197	18
中国	1,698,012	91.0	932	893	167	161	350	46

(注) 1) 道路整備状況は 1995～2001年の間に調べられたもので、国によって異なる。

2) 電力消費量は2001年、その他は2002年の数字。

(出所) World Bank, 2004 World Development Indicators に、基づき筆者作成。

しながら成人識字率の改善の速度は中国などと比べると、決して速いとはいえない。

表 1-6 は、経済・情報インフラの整備・利用状況を示したものであるが、タイと中国は道路の舗装率が、ほかの国と比べ高い。また、ラオスの舗装率がベトナムよりも高くなっているが、逆に同国は道路にアクセスできない世帯と人口が多いことでも知られ、舗装率は別としても道路の総延長は十分な状況にあるとはいえない（詳細は第 5 章参照）。また、カンボジアの道路の総延長はラオスの 6 割未満で、舗装率もミャンマーに次いで低く、ミャンマーとともに道路インフラに問題が多いことが示唆される。航空便の出発便数でみると、カンボジアやラオスよりもミャンマーが多い点が目を引く。他方、電話回線の普及度とテレビの保有人口比ではこれら 3 カ国の間ではラオスが相対的に高いが、1000 人当りの携帯電話保有台数になると、カンボジアがベトナムを抜いている点が注目される。

3. 域内経済格差の要因と経済発展の障害

序章でも述べた通り、ASEANでは、CLMV諸国と先発ASEAN 6カ国との経済格差をASEANデバイド問題として位置付けている。このなかで、ベトナムだけは、様々な経済指標をみる限りCLMVのなかでも一歩先んじた感はあるが、旧加盟国で 1 人当たり GDP が 914 ドルと最も低いインドネシアと比べてもさらに低い。ところが、山影 [2001] によれば、1965 年時点の 1 人当たり GNP は、

現在ASEANで最も所得水準の高いシンガポールで450ドル、カンボジアで120ドル、ベトナムで100ドル、インドネシアで85ドル、ビルマ（現ミャンマー）で65ドルと、東南アジア域内の地域格差は現在ほど小さくなく、かつカンボジアとベトナムの1人当たりGNPはインドネシアのそれを上回っている（山影[2001]）。ここでは、このような経済格差がなぜ生じたのかを考えてみることにしたい。

（1）インドシナ紛争の影響

第1の要因は、CLMVのうち、インドシナ3カ国は紛争状態にあったという点である。ベトナムは周知の通りフランスとのインドシナ戦争（1946～1954）、米国とのベトナム戦争（1960～1975年）を経験している⁽⁹⁾。ラオスは、1946年以来親仏ないし親米の王国政府派と、スパヌウォンを首班とし、完全独立をめざすパテート・ラーオとの間で、3度にわたり連合政府が一時的ながら成立したが、1975年まではほとんど事実上の内戦状態にあり、かつ1960年代後半にはラオス北部を中心に米国の空爆に見舞われている⁽¹⁰⁾。

カンボジアは、1969年に成立した親米ロン・ノル政権が、1970年にシハヌーク国家元首を追放したが、1975年にポル・ポトなどが率いるクメール・ルージュが政権を奪取、さらに1978年にはベトナム軍とともにヘン・サムリン将軍率いるカンプチア救国民族統一戦線がカンボジアに侵攻、カンプチア人民共和国政府を樹立した。しかし、1982年6月には、シハヌークを中心としたカンボジア民族統一戦線（FUNCINPEC）、旧ロン・ノル政権派のソン・サンを中心としたクメール・セライ、クメール・ルージュの反ベトナム三派が、民主カンプチア連合政府を樹立し、カンプチア人民共和国政府と対立し、内戦は1991年のパリ協定調印まで続いた（以上、石井・桜井編[1999]）。内戦期間のうち特にクメール・ルージュの時代に、政治的な粛清や自然死により、人口の13～29%が死亡し⁽¹¹⁾、かつ被害者の多くが男性であったことから、1995年現在のカンボジアの人口の性比は93.0%となっており（早瀬[2004]）、このことも同国のその後の経済発展に深い影を落としている。

（2）社会主義路線選択の「負の遺産」

第2の要因は、新規加盟国が少なくとも過去において社会主義の道を選択し

たことにある。これは、大きく分ければ、経済的な面と政治的な面において経済発展にはマイナスの影響を与えた。経済面では、国有企業の経営が、経営の非効率を生み出したことと⁽¹²⁾、ベトナムやラオスの集団農場制や、コメを農民から一定価格で買い上げ、安い価格で都市住民に配給するミャンマーの供出制度などが農業の生産性の低下をももたらした点である。ラオスは1986年11月に新思考政策、ベトナムは1986年12月にドイモイ（刷新）政策をそれぞれ打ち出し、カンボジアは1993年のカンボジア王国憲法で市場経済化を進めていくことが明記され、ミャンマーを除けば、現在では市場経済化が進められている。しかしながら、他方で1995年から1999年にかけてベトナムでは国营セクターの工業企業数は減少しているものの、同セクターの工業就業者数は増加しており、同様に国有企業の民营化を進める中国とは大きな違いが出ている（平岩 [2001]）。実際のところ、国有企業と国有商業銀行が政府の下で運営されている場合、経営の良好な国有企業の余剰資金は国家に吸い上げられ、不採算部門に分配されるといった事態がしばしば起きている。このため、経営の良好な部門では資本が蓄積されず、不採算部門では損失が国家や商業銀行を通じて補填されるため、経営の規律が働かないほか、商業銀行は不良債権が膨らみ債務超過に陥る。その資金不足を、政府は通貨供給の増大によりファイナンスするため、インフレが生じ、実質金利がマイナスになり、貯蓄が増えないという悪循環に陥る。こうした政府の失敗が、体制移行途上にあるラオスやミャンマーで依然としてみられる（日本政策投資銀行メコン経済研究会編 [2005]）。

政治面では、米ソ冷戦下で、米国や日本さらには世界銀行などの資金援助が受けられなかった点が挙げられよう。例えば、1978年12月のベトナム軍のカンボジア侵攻を契機に、米国や日本はベトナムとカンボジア新政権への援助を凍結し、日本の援助はそれぞれ1992年11月と1991年の再開まで行われなかった。また、ラオスでも1975年に社会主義政権になってから対ラオス向け援助は減少し、1978年5月には青年海外協力隊が引き揚げとなり、1990年7月の派遣再開まで、12年間少なくとも青年海外協力隊の技術協力は停止されている（西澤・古川・木内編 [2003]）。なお、CLMV各国とは対照的に、タイなど旧来のASEAN諸国には、米国や日本から多額の援助と直接投資が流入し、そのことがCLMV諸国との格差拡大を助長した。加えて、CLMV諸国では米ソ冷戦下で、米国や西欧などの国々との貿易が縮小し、輸出先の市場が減少するのみ

ならず、西側諸国の高品質な機械が十分に輸入されなかった。実際、ベトナムでは米越通商協定が発効するのが2001年12月、ラオスについては米国で対ラオス貿易通常化法が発効したのが2004年12月であった。また、ミャンマーでは、1962年から1988年まで外国民間企業を受け入れないなど閉鎖政策が採られ、1988年に軍主導の国家法秩序回復評議会（SLORC）が反政府民主化運動を抑えて以降は、貿易の振興と海外からの民間投資を受け入れる政策に転換しているが、アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁問題などから米国は1997年4月に米国の新規投資を停止する措置を採る一方、欧州連合（EU）も、同年7月にミャンマーからの輸入品に対する特惠関税の適用を停止している（西澤 [2000]）。

(3) ASEAN先発国との時代背景の違い

第3は、CLMV諸国がこれから発展していくと仮定すると、ブルネイを除くASEAN-5が発展してきた時代と、今後CLMV諸国が発展する時代とでは時代背景が大きく異なり、CLMV諸国にはより大きな障壁が存在し得る点である。まず、ASEAN自由貿易地域（AFTA）やWTO、FTAなど貿易自由化が世界的な潮流となっているなかで、かつてASEAN-5が地場の産業を育成したり、外国投資を誘致するために採ってきた輸入関税の引き上げや輸入禁止措置、補助金の供与などの政策を採ることが難しくなってきたことである。このことは、ベトナムも含むCLMV諸国の開発戦略の幅を狭めることになり得る。さらに、後発国であればあるほど、所得税などの税収に比べ徴税コストがかさむため、関税が政府にとっての重要な歳入源であることを考えると、AFTA域内関税の撤廃期限が、ブルネイを含む旧ASEAN 6カ国の2010年であるのに対し、CLMV諸国の場合2015年とされているのは、現在の経済発展の水準から考えると十分ではないとの意見もある（山影 [2001] および外務省HP）。また、1990年後半頃から中国経済が台頭してきたことによる影響という点でも、かつてのASEAN-5とは条件が異なる。すなわち、ASEAN-5が経済発展の過程にあった1970年代から1980年代にかけての時期においては、外国投資の誘致と第三国への輸出に関して、中国の競合国としての存在は大きいものではなかった。しかしながら、1990年代に入って中国は外国投資の誘致と第三国市場への輸出で急速にプレゼンスを拡大しており、CLMV諸国が経済発展をしていくうえ

では、常に中国と比較した場合の優位性が求められる。

第4に、これまでベトナムも含めたCLMV諸国が背負うハンディに関してみてきたが、序章でもみてきたように、ベトナムだけはCLMV諸国の間では1カ国だけ経済発展の面で抜きん出た存在となっている。その理由として、ASEAN-5は、労働力が潤沢な都市部近郊と素材や部品の輸入と輸出が容易な港湾とのアクセスが容易な場所に工業団地を設置することで、外国企業を誘致してきたが、この面でベトナムではホーチミンをはじめとする南部と、ハノイやハイフォンをはじめとする北部ですでに産業が集積しつつある点が挙げられよう（第11章参照）。また、ミャンマーは、人口の面からも、港湾のアクセスの面からも潜在的には産業が集積する可能性はあるが、現政治体制の下での投資環境を考えると（第9章参照）、その可能性は小さい。他方、ラオスは内陸国であり、カンボジアもシハヌークビル港など沿岸地域は限られており、また人口の規模も旧ASEAN5カ国と比べ多くはなく、さらに賃金水準もベトナムと比べると極端に低い水準とはいえない。その意味で、とりわけラオス、カンボジアに関しては、ASEANの従来型の発展モデルが適用できるかどうかは難しいといえるが、港湾へのアクセスなどの面では、GMSのスキームを通じて確実に改善されるものと思われる。

第3節 メコン地域における様々な経済協力の枠組み

メコン地域開発に関わる国家間や国際機関の枠組みは多岐であり、またその仕組みも多様である。本節では、複雑多岐にわたる経済協力プログラムを、1. メコン河流域の枠組みで進められているプログラム、2. アジア開発銀行（ADB）の進める大メコン圏開発プログラム、3. ASEANと国連のアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の枠組みで実施されているプログラム、4. 日本のイニシアティブで進められているプログラムを紹介することとした。

1. メコン河流域開発・保全への取り組みの経緯

第二次大戦後のメコン河流域開発は、1951年に国連アジア極東経済委員会（ECAFE）が実施したメコン河調査にまで遡る。その後、インドシナ戦後の

1954年7月のジュネーブ協定を経て、南ベトナム、ラオス、カンボジアに一時的な平和が訪れるなか、ECAFEによる1957年の調査報告「メコン河下流域の水資源開発」は、メコン河本流ダム開発は、上流国と下流国との間に複雑な利害関係を引き起こすとして、下流域4カ国の緊密な協力関係が必要であることを強調した。この結果、国連、ECAFEの支援の下、タイ、南ベトナム、カンボジア、ラオス4カ国をメンバー国とするメコン河下流域調査調整委員会、通称メコン委員会が1957年10月に発足した。なお、当時中国は国連加盟国でなかったこと、ビルマはメコン河流域開発に特に関心を示さず、メンバー国とはならなかった。メコン委員会の下では、主としてタイ東北部とラオスのダム開発などが行われたが、1970年頃を境にダム開発に伴う環境問題並びに住民移転の問題への風あたりが強まった。加えて、1975年には、3月にカンボジアでクメール・ルージュが台頭し、4月に南ベトナムのサイゴンが陥落、12月にラオスの政権が社会主義化し、タイとの政治的な溝が深まると、メコン河下流域での開発を続けることは事実上できなくなった。1977年4月に、タイ、ラオス、ベトナムの3カ国は、暫定的にメコン委員会を設置することに合意し、1978年1月、3カ国による暫定メコン委員会が設置されたが、カンボジアの協力がななから、その機能は大幅に縮小せざるを得なかった。

1980年代後半に入ると、タイの工業化により水需要が急速に高まり、タイ政府はメコン河の支流・本流の水をチャオプラヤー川に分流するとの利用計画を検討し始めた。しかし、このことはメコン河の下流域での水不足につながりかねず、下流域で2期作または3期作の稲作を行うベトナムと激しく対立することとなった。この調停役に立った暫定委員会の事務局長は、計画の再考をタイ政府に申し入れたが、タイ政府側から忌避され、事務局長とタイ政府も対立した。しかし、そうしたなかで、1991年6月和平機運が高まり始めたカンボジアのシハヌーク国王が、メコン委員会復帰の意向を表明した。タイ政府も、行き詰った状況を打開すべく、ラオス、カンボジアを仲間に引き入れ、その後ベトナムにも同意を求めた。この状況をみた国連開発計画（UNDP）が、4カ国に呼びかけ、1992年に新しいメコン委員会の設立構想の協議が開始され、1995年4月5日に4カ国に中国とミャンマーをオブザーバーに迎えた新たなメコン河委員会（MRC）が設立された。

MRCは、理事会、合同委員会、事務局（MRCS）から構成されている。理事

会は、各加盟国の大臣級代表各1名によって構成され、年1回開催され、MRCとしての意思決定を行う。合同委員会は、各加盟国の次官・局長級の代表によって構成され、理事会による決定事項や政策の実施に責任をもち、事務局の活動を監督することとなっている。事務局は、理事会と合同委員会の活動を支援するとともに、流域プロジェクトの実施を担当する。事務局は、設立当初はメコン委員会のを引き継ぎバンコクに置かれたが、1998年にプノンペンに移転し、2004年6月27日にビエンチャンに移転し、同年7月1日から業務を開始している。また、加盟各国にはそれぞれ各国政府の事務局として国内メコン委員会（NMC）が設置されている。

MRC発足時の合意文書は、メコン委員会が主としてダム開発を推進してきたのとは対照的に、「持続可能な開発」をめざすことを宣言し、さらに持続可能な開発には、その前提として流域の環境とエコ・システムを保護し保全することが必要条件となることを明らかにしている。そして、雨季に本流の河水を流域内で利用する場合には合同委員会に通告し、雨季に河水を分流する場合、もしくは乾季に利用・分流する場合は、事前に合同委員会に諮り、その同意を得なければならないと規定されている。MRCは、こうした活動を活発化させるために、1999年に最初の5ヵ年戦略を策定、そのビジョンを「経済的に繁栄し、社会的に公正で、環境面では健全なメコン河流域」、ミッションを「各国の相互利益と人々の福祉のために、戦略的なプログラムと活動を実施し、科学的な情報と政策助言を与えることにより、河水と関連資源の持続可能な運用と開発を促進・調整すること」と定めている。このようなビジョンとミッションに基づき、MRCでは、①水資源利用計画、②流域開発計画、③環境計画から成るコア・プログラムと、加盟国と関連機関の人材育成の支援プログラム、流域の①漁業、②農林業・灌漑、③水資源管理、④河川航行、⑤観光の5分野から成るセクター・プログラムが進められている（以上、野本 [2002] および笠井 [1997]、MRC [2003]）。

2. ADBによるGMS経済協力プログラム

メコン地域開発を進める枠組みで対象とする国の数や案件の数の点から最も包括的で大規模なものが、アジア開発銀行（ADB）による大メコン圏開発（GMS）プログラムである。1992年10月にメコン地域6ヵ国政府による閣僚会

議がマニラのADB本部で開催され、6カ国から成る地域を「大メコン圏」(GMS)とし、独立した組織はもたずにADBが事務局としてメンバー間とドナー間の仲介機能を果たすことで、この地域の開発を進めていくことが合意された。

1992年10月の閣僚会議では、地域協力の対象となるセクターは、①交通、②通信、③エネルギー、④環境保全、⑤人的資源開発、⑥貿易・投資の6分野とされ、当初は特にエネルギーと輸送インフラ整備に重点が置かれていた。その後、貿易と投資が分けられ、観光が加えられ、さらに2001年の第10回閣僚会合で農業が加えられ、現在ではプログラムの優先分野として、①交通運輸、②エネルギー、③通信、④観光、⑤環境、⑥人的資源開発、⑦貿易、⑧投資、⑨農業の9分野が認定されている。

ADBが現在フラッグシップ・プログラムとしている11のプログラムは

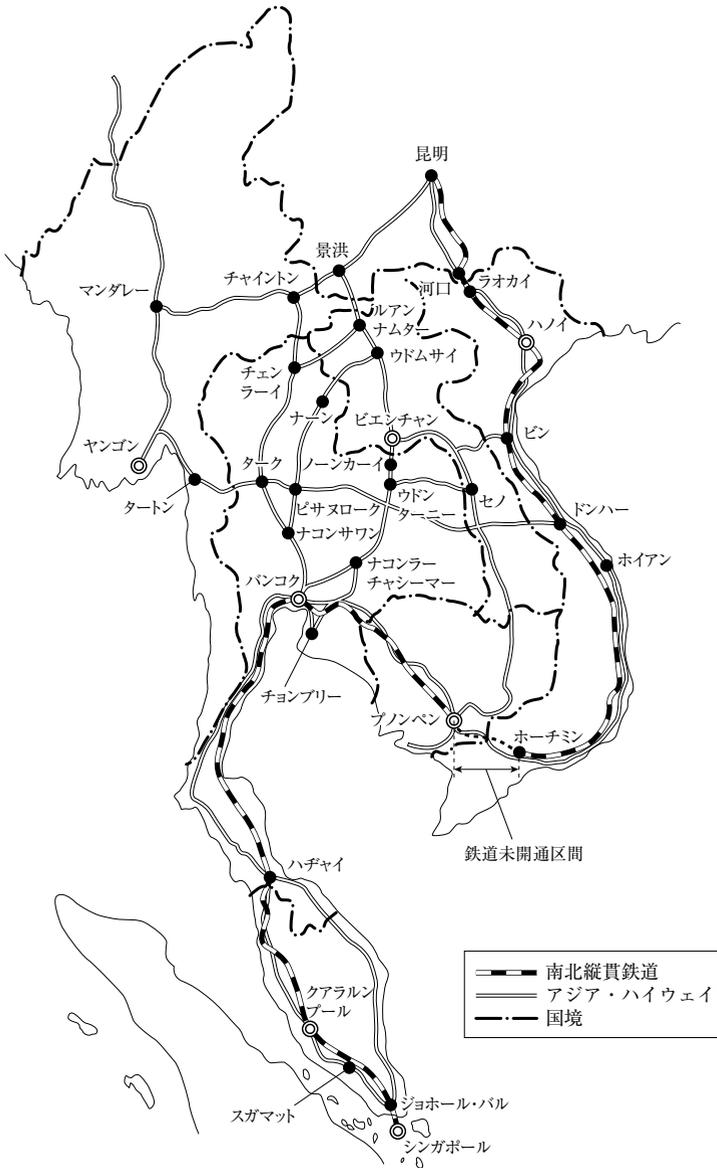
- | | |
|-----------------|---------------|
| ①南北経済回廊 | ⑦民間部門参加と競争力強化 |
| ②東西経済回廊 | ⑧人的資源と技能の開発 |
| ③南部経済回廊 | ⑨戦略的環境フレームワーク |
| ④通信機関網と情報と伝達の技術 | ⑩洪水制御と水資源管理 |
| ⑤地域電力系統接続および取引 | ⑪GMS観光開発 |
| ⑥越境貿易と投資の促進 | |

となっている。このうち、①南北経済回廊、②東西経済回廊、③南部経済回廊、並びにGMSプログラムのスキームの詳細については、第3章で紹介されている。

3. ASEANおよびESCAPの枠組みで進められているプログラム

ASEANの枠組みで進められているプログラムとしては、ASEANメコン流域開発協力(AMBDC)⁽¹³⁾とASEAN統合イニシアティブ(IAI)が挙げられる。AMBDCは、1995年12月のバンコクでの第5回ASEAN首脳会議で、シンガポールのゴー・チョクトン首相の提唱により、その設置が承認されたもので、その中心的プロジェクトとしてシンガポールと中国雲南省の昆明を結ぶ南北縦貫鉄道(SKRL)を据えている(図1-3)。また、ASEAN統合イニシアティブ

図 1-3 アジア・ハイウェイと南北縦貫鉄道



(IAI) は、2000年11月にシンガポールで開催されたASEAN非公式首脳会議で、新旧加盟国間の経済格差を是正し、CLMV諸国のASEANへの統合を促進することを主な目的として設立が提唱され、同会議で承認されたもので、シンガポールが、CLMV各国に職業訓練施設を提供するとともに、IT指導者の能力向上のためのコースを設置することが表明されている。なお、AMBDCとIAIについては、各国の狙いなどの詳細が第2章第6節で説明されている。また、このほかに日本ASEANの枠組みでもメコン地域開発関連のプログラムが存在するが、それらは日本のイニシアティブによる枠組みの項で述べることとする。

ESCAPが推進するプログラムとしては、アジア・ハイウェー構想(AH)が挙げられる。アジア・ハイウェー構想は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の前身である国連アジア極東委員会(ECAFE)が、1959年にシンガポールから欧州を結ぶアジア諸国15カ国をつなぐ道路ネットワークとして、実施を決定したものである⁽¹⁴⁾。同プランは、ECAFEのほか、国連開発計画(UNDP)や他のドナーの支援により、調査が行われ技術事務局も設置され、一部建設も行われた。しかし、1960～1990年はじめにかけてのインドシナ地域の内戦、1975年のUNDPからの資金援助停止などにより、事実上休眠状態となった。

1992年のESCAP第45回総会では、アジア陸上輸送社会基盤整備(ALTID)プロジェクトが承認された。ALTIDプロジェクトは、アジア・ハイウェー、アジア横断鉄道および陸上輸送に関する国境問題の簡素化政策の3本柱から成る包括的なプロジェクトで、こうしてアジア・ハイウェー構想はALTIDプロジェクトの一環として推進されることとなった。これを受けてESCAPは各国の道路状況や整備状況に関する調査を行い、その調査結果をもとに総延長9万キロ、25カ国を通過する新たな道路ネットワーク構想となった。

さらに、2004年4月に上海で開催されたESCAP総会において、日本は32番目の参加国となり、アジア・ハイウェー加盟国は32カ国になった。この総会では「アジア・ハイウェー多国間政府協定」が、参加国によって署名された。2005年6月現在8カ国以上がこの協定を批准し、多国間政府協定が発効したことで、55路線から成る総路線延長14万kmが、アジア・ハイウェーの路線として確定した。この協定により、モノやヒトが自由に国境を越えて往来できる越境条件を整えていくための意思統一が、参加国によりはかられたものといえ

よう。実現への道はほど遠いが、GMS諸国における回廊プログラムがその先鞭を付けるものと大いに期待されている。新しい1号線は、東京を起点に福岡からフェリーで韓国の釜山へとつながり、北京やバンコク、ニューデリー、カプールを経てイスタンブールに至るものである⁽¹⁵⁾。

アジア・ハイウェイのネットワークでメコン地域が関係するルートのうち、幹線ルートは以下の通りである(図1-3)。

- ①ベトナム-イランのルートのうち、ホーチミンからプノンペンを経てタイのタークとヤンゴンを通る部分。
- ②インドネシアのデンパサールからイランへのルートのうち、バンコク、タイのメーサイ、ミャンマーのマンダレーを経て、雲南に抜ける部分。
- ③タイのチェンラーイからモンゴルのアルタンブラグにいたるルートのうち、ラオス北部から昆明に通じる部分。

また支線ルートは、

- ①ピエンチャンとカンボジアのシハヌークビルのルート
- ②ラオスのルアンナムターからタイのノンカーイへのルート
- ③ハノイからラオスのウドムサイへのルート
- ④ベトナムのピンからタイのウドンターニーに抜けるルート
- ⑤ホーチミンからベトナムのホイアンに行くルート
- ⑥タイ南部のハチャイからマレーシアのスガマットへのルート

から成っている(以上、国際協力事業団国際協力研修所[2002]および野本[2002]による)。

4. 日本のイニシアティブで進められているプログラム

日本のイニシアティブで進められているプログラムとしては、インドシナ総合開発フォーラム(FCDI)と日本ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)が挙げられる。このうち、FCDIは、1993年1月に当時の宮澤首相がASEAN訪問時にバンコクで行った政策演説で開催を提唱したものである。FCDIは、インド

シナ地域の関係国や国際機関の専門家、官民の有識者がインドシナ地域の国境を越えた協力と開発のあり方について、率直で建設的な討議・意見交換をし、同地域全体の調和の取れた開発戦略を策定する場として提案された（第2章第2節参照）。

1995年2月には、東京で第1回閣僚会議が開催され、24の参加国と七つの国際機関が参加し、日本が議長国に選出されたほか、人材育成が国連開発計画（UNDP）主導で進められる方向性が示された。しかしながら、第1回閣僚会合を最後に閣僚会合は開催されておらず、ESCAPの下で、域内の商工会議所のネットワーク化、人材育成などの活動を推進しているHI-FIプランが⁽¹⁶⁾、FCDIの枠組みを一部利用している以外は、FCDIの枠組みの活動はほとんど行われていない（以上、国際協力事業団国際協力研修所 [2002]、野本 [2002]、小笠原 [2003] に基づく）。

日本ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）の起源は、1975年に第1回の会合がもたれたASEAN経済閣僚会議（AEM）にまで遡る。AEMは、1970年代後半から1990年初めにかけて、ASEAN自由貿易地域（AFTA）をはじめとする数々のASEANの域内経済協力のスキームを築き上げてきた。そのAEMが1992年のブルネイでの経済閣僚会議に日本の通商産業相を招待し、1992年10月にフィリピンのマニラで、日本ASEAN経済大臣会合（AEM-MITI）の第1回会議が開催された⁽¹⁷⁾。

1994年9月のチェンマイでのAEM-MITI第3回会議で、ASEAN加盟を間近に控えたインドシナ諸国に対する支援を、日本の通産省とASEANがパートナーとして協力しながら展開するために、インドシナ産業協力作業部会（IC-WG）の設置が決定された。その後、1995年7月にベトナムがASEANに正式加盟したことを受け、同年9月にブルネイで開催されたAEM-MITI第4回会議では、従来のIC-WGの支援対象をもっぱらカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）の3カ国とすることとなり、その名称もカンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力作業部会（CLM-WG）に変更された。そして、1997年10月にクアラルンプールで開催されたAEM-MITI第6回会議で、CLM-WGを発展的に改組し、高級事務レベル会合に格上げし、ASEAN地域全体を視野に入れた経済協力の組織として再出発させることが合意され、同合意は同年12月にクアラルンプールで開催された非公式首脳会議で確認された。このような決定を受け、1998年

3月にブルネイで開催された通産省とASEANとの高級事務レベル会合で、「日本ASEAN経済産業協力委員会」(AMEICC)の発足が合意され、第1回会合が1998年11月に開催されている。

日本ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)の下では、ASEAN全域を視野に入れた経済協力が対象とされているものの、CLMV諸国への支援が引き続き主要な目標とされており、CLM-WGにおいて検討されてきたラオスのタケークとカンボジアのコックオンを候補地とする市場経済化推進特別区の開発計画は、日本の通産省が支援を継続する意向を示している。また、1998年12月にハノイで開催されたASEAN首脳会議の「ハノイ行動計画」に盛り込まれた「西東回廊」(WEC)については第2章並びに第11章を参照されたい(以上、吉野[2001]、大辻[2001]、白石[2001]に基づく)。

おわりに

以上、メコン河とメコン河流域、メコン地域との関係を明らかにするとともに、メコン地域において、各国・地域の所得水準、貧困状況、インフラ整備状況を比較し、経済協力の枠組みを簡単に紹介した。本章を通じ、メコン地域とメコン河流域とは別物ではあるものの、ラオスとカンボジアにおいては、その意味合いが非常に大きく、メコン河が生活に恩恵をもたらすとともに、開発の障害ともなってきたことが明らかにされた。また、タイや中国雲南省とCLMV諸国との経済格差は大きなものがあるが、カンボジア、ラオス、ベトナムでは貧困指標などに改善がみられることも示された。読者には、これらを踏まえ、第Ⅱ～Ⅲ部の各論を進んでもらうことを望むとともに、経済協力の枠組みについては、第2章と第3章でさらに国際関係と経済協力の観点から、それぞれ議論が展開される点を、予め述べておきたい。

【注】

- (1) エーヤーワディ川はイラワジ川、タンルウィン川はサルウィン川とも呼ぶ。
- (2) 1864年にベトナム南部を仏領コーチシナとしたフランスは、メコン河を通じて中国南部への通商路を開拓するため、1866～68年にメコン河調査団を組織し、雲南

- 省まで遡行した。しかし、コーン滝など難所が多いことがわかり、中国への通商路としてのメコン河の実用性は否定された。それ以後、フランスは紅河を通じて中国へ向かう道を求めて、ベトナム北部に進出した（石井・桜井編 [1999]）。
- (3) カンボジアないしベトナムのメコン河下流域では、10年に1度の割合で大洪水が起きている。2000年の洪水では、ベトナムのドンタップ省、アンザン省で洪水被害が報告されている（春山 [2004]）。
 - (4) 流域機関国際ネットワーク（INBO）のHP（2004年12月17日参照）に基づく。ただし、4800kmという数字は、各国の報告に基づくもので、MRCが測定したものではない。
 - (5) 一般に「黄金の三角地帯」を境に、メコン河上流域と下流域とに分けている（山影 [2003]）。
 - (6) ミャンマーでは、大きく分けて三つの為替レートが存在する。例えば、2004年12月16日の公定レートは、1ドルが5.5チャットから5.6チャットであるのに対し、実際に市場で取引されている実勢レートは1ドル932チャットから937チャットである。これに加え、政府公認取引所で取引されている公認レートがあり、2002年10月24日現在で455チャットとなっている（時事通信社が配信する東京三菱銀行「東アジア通貨市場気配」並びに「アジア通貨日報」による）。仮に公定レートで換算すると、ミャンマーの1人当たりGDPは、1万ドルを超えることとなり、他方実勢レートで換算すると100ドルを割り込むこととなる。
 - (7) 参考までであるが、昨今米国の貿易赤字の一因とされるまで目覚ましい発展を遂げている中国の貿易依存度は急速に上昇しているものの、国の大きさゆえ2003年現在60.1%に過ぎない。
 - (8) 例えば、アジア通貨危機発生前の1996年時点の経常収支の対GDP比は、タイが-7.9%、韓国が-4.7%で、インドネシアが-3.3%であるなか、インドネシアのファンダメンタルズは市場では良好と評価されており、-3%が一つの判断基準とされる場合が多い。
 - (9) ベトナム戦争開始時期と終結時期については、諸説がある（松岡 [2001]）。
 - (10) バテート・ラーオ政権は、北ベトナムと共闘体制をとっていた。米国による空爆は、ラオス北部から北ベトナム補給路を絶つ目的で行われた。
 - (11) 日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業 領域Ⅱ 平和構築に向けた知の再編 ジェノサイド研究の展開」での天川直子氏の発表（2004年4月17日）による（比較ジェノサイド研究のHP、2004年12月30日参照）。
 - (12) 国有企業が経営の非効率をもたらす要因としては、価格をコストよりも安く設定する、過剰な労働力を雇用するなど、商業目的以外に社会目的の達成が期待され

ていること、意思決定が官僚制などにより極度に集中しており、経営の柔軟性が阻害されていること、倒産の恐れがないがゆえの競争意識が欠如していることが挙げられる（速水 [2000]）。

- (13) ここでいう「流域」は、第2節で定義した降った雨がメコン河に注ぐ「流域」ではなく、本書でいうところの「メコン地域」と同義になる。
- (14) 1959年当時の参加国は、メコン地域の5カ国（ベトナムは南ベトナム）とアフガニスタン、バングラデシュ、インド、インドネシア、イラン、マレーシア、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリランカなど10カ国。
- (15) 国土交通省と(社)国際建設技術協会とが主催する「アジア・ハイウェー研究会」の座長である吉田恒昭氏のHP。
- (16) HI-FIはHuman Resources Development at the Enterprise, Institutional Capacity Building, Facilitation Measures, Investment Promotionの頭文字を取ったものである。
- (17) 通商産業省が経済産業省となり、日本・ASEAN経済閣僚会合はAEM-METIとなっている。

【参考文献】

<日本語文献>

石井米雄・桜井由躬雄編 [1999]『東南アジア史I大陸部』、1999年12月5日、山川出版社。

大辻義弘 [2001]「アジア通商戦略の深化——産業協力と新時代経済連携は定着するのか」(末廣昭・山影進編『アジア政治経済論——アジアの中の日本をめざして』、2001年2月15日、pp.321-350)

小笠原高雪 [2003]「メコン地域開発をめぐる国際関係とASEAN」(山影進編『東アジア地域主義と日本外交』、2003年7月18日、財団法人 日本国際問題研究所、pp.125-152)。

笠井利之 [1997]「メコン川流域の開発と課題」(笠井利之編『メコン開発をめぐる動き』[アジ研トピックリポート]、アジア経済研究所、1997年4月、pp.1-22)。

—— [2003]「メコン川流域の開発と環境を考える」(『立命館国際研究』、第15巻第3号、2003年3月、pp.201-224)。

国際協力事業団国際協力研修所 [2002]『インドシナ地域（拡大メコン圏）協力の現状と課題——わが国の地域開発協力の視点から』[平成13年度 国際協力事業団客員研究員報告書]、2002年3月。

白石昌也 [2001]「インドシナ圏協力をめぐるベトナムのイニシアティブとASEAN・

- 日本協力」(財団法人 地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』[平成12年度日本自転車振興会補助事業]、2001年6月、pp.49-63)。
- 西澤信善 [2000]『ミャンマーの経済改革と開放政策——軍政10年の総括』[神戸大学経済学叢書第6輯]、2000年2月10日、勁草書房。
- 西澤信善・古川久継・木内行雄編 [2003]『ラオスの開発と国際協力』、2003年7月15日、めこん。
- 日本政策投資銀行メコン経済研究会編 [2005]『メコン流域国の経済発展戦略——市場経済化の可能性と限界』、2005年3月25日、日本評論社。
- 野本啓介 [2002]「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」(『開発援助研究』、第12号、2002年9月、pp.73-100)。
- 早瀬保子 [2004]『アジアの人口——グローバル化の波の中で』[アジアを見る眼105]、2004年3月26日、アジア経済研究所。
- 速水祐次郎 [2000]『新版 開発経済学——諸国民の貧困と富』、2000年8月30日、創文社。
- 春山成子 [2004]「メコンデルタの洪水」(『地理』第49巻2号、2004年2月、pp.90-95)。
- 平岩有史 [2001]「ベトナム経済の課題とASEAN統合」(財団法人 地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』[平成12年度日本自転車振興会補助事業]、2001年6月、pp.115-125)。
- 堀博 [1996]『メコン河——開発と環境』、1996年3月18日、古今書院。
- 松岡完 [2001]『ベトナム戦争——誤算と誤解の戦場』[中公新書596]、2001年7月5日、中央公論社。
- 山影進 [2001]「ASEAN統合と新規加盟国問題」(財団法人 地球産業文化研究所『ASEAN統合と新規加盟国問題研究委員会報告書』[平成12年度日本自転車振興会補助事業]、2001年6月、pp.3-12)。
- [2003]「メコン河開発の紆余曲折——水系・流域・地域をめぐる国際関係」(『国際問題』、No.521、2003年8月、pp.51-71)。
- 吉野文雄 [2001]「グローバル化の中の地域経済統合——AFTAは経済成長を促すのか」(末廣昭・山影進編『アジア政治経済論——アジアの中の日本をめざして』、2001年2月15日、pp.195-219)。

<外国語文献>

ADB [2004] *Key Indicators 2004*.

International Monetary Fund [2004] *International Financial Statistics*.

Mekong River Commission [2003] *State of the Basin Report 2003*.

UNDP [Various Years] Human Development Report.

World Bank [2004] *2004 World Development Indicators*.

黄光成 [2004] 『瀾滄江怒江伝』、河北大学出版社。

中国統計出版社 [2003] 『雲南統計年鑑 2003』。

<ウェブサイト>

アジア開発銀行 (ADB) : <http://www.adb.org/>

総務省統計局 : <http://www.stat.go.jp/>

タイ王国・国家経済社会開発庁 (NESDB) : <http://nesdb.go.th/>

メコン河委員会 (MRC) : <http://www.mrcmekong.org/>

比較ジェノサイド研究 : <http://www.cgs.c.u-tokyo.ac.jp/>

吉田恒昭氏 : <http://www.toshima.ne.jp/~profty/>

流域機関国際ネットワーク (INBO) : <http://www.riob.org/>